

5 月動向 在庫 5 割増 223 万トに
引取残 4 割増で新米遅延

農水省は 6 月 30 日、令和 8 年 5 月における米穀流通動向の集計データを発表した。7 年産米（水稻うるち）の販売残数が大台越えの 135 万トにも及んでいる。民間在庫（生産者段階を除いた出荷段階・販売段階の合計）は、前年同月比で 5 割多い 223 万トにも膨張している。

5 月末時点で 7 年産米の集荷数量は 267 万 1000 トとなり、前年同月比で 25 万 4000 ト(11%)増えている。概算金など集荷価格の引き上げに加え、大規模生産者・法人への働きかけなどが一定程度、効を奏したとみられる。平成 26 年産以降では、令和 4 年産の集荷数量水準に近い（右表①参照）。

また、産地とコメ卸との間で結ばれた契約数量は 247 万 4000 トで、前年同月を 7 万 6000 トン（3%）上回っているものの、契約残数（集荷数量から契約数量を引いた未契約玉）が 19 万 7000 ト（前年同月比 17 万 8000 ト＝937%増）と前年の 10 倍にも膨らんでいる。

卸の引き取り実績としてカウントされる販売数量は 132 万 2000 トという状況。前年同月比で 27 万 2000 ト（17%）減少しており、末端の販売鈍化が鮮明に表れている。販売残数（集荷数量マイナス販売数量）は大台越えの 134 万 9000 トで、前年よりも 52 万 6000 ト（64%）多い。

加えて、引き取り残数(契約数量マイナス販売数量)も大台越えの 115 万 2000 トと算出でき、前年同月比で 34 万 8000 ト(43%)多い。6 月以降、毎月 20 万ト程度ずつ引き取りが進むと仮定しても、6 カ月ほどの期間を要することになる。

8 年産新米が出回ると、7 年産の販売ペースはさらに落ち込むと想定されるとともに、7 年産の消化が進まない限り 8 年産への切り替え時期も先伸ばしの公算が大きい。年内は 8 年産の仕入れが不要という卸が出てきても不自然ではない。

①集荷業者のコメの年産別集荷・
契約・販売数量の推移（万玄米 t）

年産	集荷	契約	販売
平成 26	341.8	300.3	194.0
27	307.5	285.8	182.0
28	304.4	283.7	184.4
29	287.0	267.4	178.0
30	280.0	265.2	174.1
令和元	289.8	270.8	173.6
2	294.7	257.1	155.8
3	290.5	266.8	155.4
4	269.1	253.4	151.6
5	255.2	244.3	162.8
6	241.7	239.8	159.4
7	267.1	247.4	132.2
前年差	+25.4	+7.6	▲ 27.2
前年比	+11%	+3%	▲ 17%

(注)いずれの年産も、出回りから生産翌年 5 月末までの累計。

一方、民間在庫は、全農・経済連・道県出荷団体など出荷段階とコメ卸など販売段階の合計で 223 万ト（前年同月比 74 万ト＝51%増）に大きく増加。内訳は▷7 年産 208 万ト（80 万ト＝63%増）▷6 年産 8 万ト（7 万ト＝47%減）▷未検査米 7 万ト（2 万ト＝40%増）——で、7 年産が非常に重たい状況にある。

②出荷・販売段階別の民間在庫量（万 t）

出荷段階が 165 万トで、前年同月よりも 57 万ト（51%）多い。放出備蓄米（59 万ト）とほぼ同規模の数量が前年同月比の増加として産地に滞留している。放出備蓄米の供給によって 7 年産の引き取りが遅れている構図だ（右表②参照）。

販売段階の民間在庫は 57 万トで、前年同月より 18 万ト（43%）多い。57 万トは、放出備蓄米の規模とほぼ重なる在庫量だ。▷7 年産 47 万ト（14 万ト＝42%増）▷6 年産 5 万ト（2 万ト＝67%増）▷未検査米 5 万ト（1 万ト＝25%増）。

	7 年 5 月末	8 年 5 月末
出荷段階	109	165
対前年差	▲ 3	+57
販売段階	40	57
対前年差	+6	+18
合計	148	223
対前年差	+3	+74

(注)①出荷段階は玄米仕入量 500 t 以上の集荷業者など ②販売段階は玄米仕入量 4,000 t 以上の卸など。

放出備蓄米に押し出された 7 年産がコメ卸など販売段階に滞留し、これによって出荷段階（産地）から卸による引き取りが進んでいかない構図が鮮明。典型的な「民業圧迫」のゆがみが発生しているといえる。“官製の目詰まり”と呼ぶこともできる。